

大阪府御中

コーポレート・カタリスト・インディア・
プライベート・リミテッド

インド投資環境レポート1月

<インドでの最近の動向>

インド証券為替取引所(SEBI)は国際金融サービスセンターにおける貿易のため、対外証券投資の制度を緩和
インドの証券取引所(SEBI)で取引するために既にインド規制当局に登録済の外国人投資家は、グジャラート州を拠点とする国際金融サービスセンター (IFSC) を通じて新たに登録を行う必要がなくなった。IFSCを通じて対外証券投資(FPIs)を提供するすべての株式仲買人はIFSCでの取引にSEBIとインド準備銀行(RBI)を利用することができる。国際金融サービスセンターはグジャラート・インターナショナル・ファイナンス・テック・シティ (GIFT シティ) 内に設立された。

チェンナイ、アーメダバード、バラナシをスマートシティに変えるべく日本が支援を表明

日本政府はインド政府の都市開発計画に関心を持ち、本計画のパートナーになることを決めた。日本はチェンナイ、アーメダバード、バラナシの3都市をスマートシティとして開発することを決定した。これにより、下記の国々・機関を含め、合計で15のスマートシティの開発が行われることになった。アメリカ貿易開発庁(USTDA)：ヴィンチャーカパトナム、アジメール、アラハバード 英国：プネー、アマラバティ、インドール フランス：チャンディーガル、ポンデシュリ、ナグプール ドイツ：ブバネシュワール、コインバトール、コチ

BEML 株 26%の戦略的売却を政府が承認

インド政府は、国営 BEML 社の株 26%の戦略的売却を承認した。株式売却は、次期会計年度の早いうちに行われるだろう。インド政府は現在、同社の株式の 54.03%を保有している。当該株式は適切な手続きに従い、インド政府によって認定されたストラテジック・バイヤーに買収される予定である。

12月に電子観光ビザで入国した観光客が前年比約 57%増加

12月に電子観光ビザを通じて入国した外国人観光客数は、103,617人から16,220人へと前年比56.6%の大幅な増加を記録した。2016年全体で見ると、外国人観光客の電子ビザを利用した入国者数は、2015年の445,300人から1,079,696人に倍増している。これは、電子ビザを利用できる国が113カ国から161カ国に拡大したのが一因である。

クレジットカードの新規ユーザー数の増加は未来の廃貨を生むだろう

インド第2位のカード発行主体であるインド国営銀行(SBI)は、カードの新規発行数において大幅な増加を見せている。去年12月だけでSBIは115,000人の新規クレジットカードユーザーを追加し、その総カード発行数は現在4,750,000枚に達している。また、去年のイン政府の廃貨宣言以来、カードの取引は61%から85%に達している。

インド、2016年のモバイルアプリ市場の成長において米国を凌駕

インドのモバイルアプリ市場は昨年、米国を上回り、Google Play のダウンロード数で世界第1位に入った。この状況は国のモバイルエコシステムの活気を表している。インド国民は2016年に60億ものアプリをダウンロードしており、前年比で71%の成長率を記録している。これは、世界平均の成長率15%よりも大幅に高い数値である。

マディヤ・プラデーシュ州のメガソーラープロジェクトが世界中の投資家を引き付ける

マディヤ・プラデーシュ州には世界最大の太陽光発電所があり、世界中のクリーンエネルギー企業の関心を集めている。イタリアの Enel Green Power SpA、SBG Cleantech Ltd に推薦されたソフトバンク、Sembcorp Industries Ltd によって推薦された Canadian Solar Energy Holding、Singapore3 Pte Ltd、Green Infra Wind Power Project Ltd 等、20の主要企業が関心を表明している。この20社は、2回目のオークションでメガソーラープロジェクトを構成する250メガワット（MW）の3つのユニットに入札するだろう。

宇宙空間分野における協力のため、インド・日本間でMOUが締結

インドの連合内閣は、宇宙空間分野における協力のためにインド宇宙研究機構とJAXA(宇宙航空開発機構)の間で基本合意書（MOU）の締結があったことを知らせた。この基本合意書は、平和目的のためだけに宇宙空間の探査と使用における将来の協力活動を追求することを目的としている。

<インドの規制環境>

・特別経済区(SEZ)

SEZとはインドからの輸出や雇用促進のために、税制優遇措置を受けることが可能な「みなし外国領域」のことである。

1. 特別経済区(SEZ)概要

<主な役割及び機能>	<SEZ法の主な規定事項>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済活動を創出すること ・ 商品やサービスの輸出を促進すること ・ 国内外からの投資を促進すること ・ 雇用の機会を創ること ・ インフラ施設の開発を行うこと 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済特区の開発、運営、メンテナンスを行い、SEZ入居企業の設立及び事業運営のための簡素化された手続を定めること ・ SEZ設立に関わるシングル・ウィンドウ(手続きの一元化)の認可を行うこと ・ SEZ入居企業の創出するためにシングル・ウィンドウの認可を行うこと ・ 中央政府と州政府に関連する事項に関してシングル・ウィンドウの認可を行うこと ・ 簡素化されたコンプライアンスの手続き及び文書化を行うこと

2. SEZの承認

SEZの承認にあたり、デベロッパーは州政府にSEZ設立申請書を提出する必要がある。その後、州政府は45日以内に承認委員会(BOA)に推薦状を添えて提出する義務が生じる。また、州政府およびBOAの両方に直接提出する方法もあり、この場合においても州政府の推薦状が必要である。BOAが全会一致で承認し、立会調査レポート

ートを提出した時点でその土地は SEZ として通知される。

3. SEZ の優遇措置

SEZ に進出する企業及び SEZ のデベロッパーは下記のような優遇措置を受けることができる。

SEZ に進出する企業の主な優遇措置	SEZ のデベロッパーの主な優遇措置
①輸入品及び国内調達に関する関税が 100%免除 ②サービス税が 100%免除 ③法人税は製造・販売開始から最初の 5 年間は 100%免除、次の 5 年間は 50%免除、また輸出利益を再投資した場合、さらに 5 年間再投資分の 50%が免除 ④国の売上税が免除 ⑤当局より承認を受けた銀行から最大 5 億ドルの対外商業借入が可能 ⑥中央政府のレベルで許認可窓口の一本化 ⑦州の売上税が免除	①SEZ での開発に関する関税及び中央物品税が免除 ②15 年の中で、連続する 10 年間の法人税が免除 ③中央売上税(CST)が免除 ④サービス税が 100%免除

・工業団地

1. 工業団地概要

工業団地とは、開発地の区画と建築する場所、または共同施設との複合形態をとる。上質なインフラが開発されており、産業活動を行っている企業に提供されるプロジェクトのことを指す。

インフラ	工業団地に進出している企業の運営に必要な施設のことを指します。上下水道、電力、通信網、排水処理施設などが該当する。
共用施設	工業団地にあるすべての企業が利用できる施設のことを指す。電力、上下水道施設だけでなく、救急センターや研修施設も含む。
産業活動	電力や水道の供給だけでなく、コンサルティングやエンジニアリングに関する研究開発を含むすべての活動のことを指す。

2. 工業団地一覧

主な工業団地一覧は下記の通り

工業団地名	州	主な進出企業
Sannand	Gujarat	Ford, Bosch, Hitachi Hi-Rei
IMT Manesal	Haryana	Denso, Honda, Maruti Suzuki
Neemrana-III	Rajasthan	Mitsui Chemical, Daikin, Nippon Steel
Sipcot Industrial Park	Tamil Nadu	Komatsu, Nissan Automotive

ⁱ 対象地域の周囲の状況及び、対象地域が更地であることの証明書類